

保健医療大学の機能強化に向けた
調査検討事業
報 告 書

令和 7 年 3 月

一般財団法人 日本開発構想研究所

目 次

○はじめに	1
1. 保医大が養成すべき人材像に関する調査検討	3
(1) 我が国及び本県の保健医療を取り巻く環境の分析、将来像の考察	3
(2) 大学及び大学院（県内外及び国公立問わず）を取り巻く環境の分析、将来像の考察	8
(3) 公立大学を取り巻く環境の分析、将来像の考察（直営/公立大学法人についての分析・考察を含む）	12
(4) 保医大の現状の整理（受験者志願状況、定員充足状況、国家試験合格状況、卒業後の進路、運営体制、施設・設備の概況、強み・課題等）	13
(5) 保医大の学部・学科及び大学院で養成すべき人材像（保健医療従事者、研究者、教員等）の検討（既存学部・学科以外の新たな保健医療領域（例：デジタルヘルス・データサイエンス、公衆衛生等）を含む）	23
2. 教育内容と必要な組織等に関する調査検討	32
2-1 学部・学科の構成や教育内容に関する調査検討	32
(1) 養成すべき人材像等を踏まえた既存学部・学科の定員、教育内容等の検討	32
(2) 新たな保健医療領域に関する学部・学科の必要性の検討	43
(3) 今後の学生・教員の確保見通し、確保施策の検討	46
(4) 卒業後の進路の見通し、事業者の採用ニーズ等の検討	47
(5) 上記(1)～(4)に関する他大学の取組の好事例の紹介	49
(6) 上記(1)～(5)を踏まえた保医大の学部・学科の構成や教育内容の提案（複数案）、必要な事務局体制や教員数（各案につき）	51
2-2 大学院の設置可能性に関する調査検討	53
(1) 養成すべき人材像等を踏まえた、大学院の必要性の検討	53
(2) 大学院に必要な課程や機能等の検討	55
(3) 大学院の設置ニーズに関する調査検討（進学ニーズ・採用ニーズ等）	61
(4) 大学院の特色の検討	62
(5) 大学院修了後の進路に関する調査検討	62
(6) 今後の院生・教員の確保見通し、確保施策の検討	62
(7) 上記(1)～(6)に関する他大学の取組の好事例の紹介	64
(8) 上記(1)～(7)を踏まえた大学院の設置に関する提案（複数案）、設置に必要な事務局体制や教員数（各案につき）	65

2-3	その他必要な機能強化に関する調査検討	68
(1)	機能強化に必要な付随的機能等の検討（例：メディアセンター、食堂・売店、寮、システムなど）	68
(2)	その他機能強化が必要な領域及び機能強化施策の検討（例：シンクタンク機能、地域貢献機能、DXへの対応、STEAM教育、SDGsの取組、他大学や自治体等との連携、卒業生の県内定着への取組、修学支援施策等）	69
(3)	事務局の最適な運営手法（外部委託を含む）の検討	71
(4)	学内ネットワーク・システムの最適な管理手法の検討	78
(5)	上記（1）～（4）に関する他大学の取組の好事例の紹介	85
(6)	上記（1）～（5）を踏まえた方向性の提案、必要な事務局体制や教員数	86
3.	立地及び施設・設備、運営主体に関する調査検討	87
3-1	キャンパス立地の検証	87
(1)	2キャンパス維持、1キャンパス統合（幕張、仁戸名）、その他（例：学部は幕張・大学院は仁戸名等）の比較検証（各パターンについて、運営費用や施設更新費用、学生・教員確保等幅広い観点から検討）	90
(2)	キャンパス立地に伴う他機関との連携（例：学生の実習先病院の確保、教員の研究フィールド、地域貢献等）の検討	90
(3)	地域振興の観点からの分析	90
(4)	他大学の同種事案（複数キャンパスの統合等に関する事案）の調査検討	90
3-2	施設・設備の整備に関する調査検討	94
(1)	機能強化に必要な施設・設備の検討（キャンパス立地案ごと、複数案）	94
(2)	施設整備の概略図面（キャンパス内の施設配置図）の作成（（1）の各案につき）	101
(3)	施設・設備の整備費用の概算（（1）の各案につき）	116
(4)	施設・設備の整備に活用可能な交付金・補助制度等の調査	130
(5)	他大学の同種事案の調査検討	130
3-3	公立大学法人化に関する調査検討	132
(1)	公立大学法人化した場合の人員や組織、財務等の運営体制の検討	132
(2)	公立大学法人運営に必要な設備やシステム(学生、教務、文書、人事、労務、財務、その他)等の検討	144
(3)	公立大学法人化後10年間の経営分析（法人化に伴う運営費用の変化（増減）や必要な積立等の収支見通しを含む）	145
(4)	上記（1）～（3）に関する他大学の取組の好事例の紹介	149
(5)	上記（1）～（4）を踏まえた方向性の提案（公立大学法人化の必要性、メ	

リット・デメリット等の整理を含む)	149
-------------------	-----

4. 機能強化の進め方に関する調査検討	153
---------------------	-----

(1) 上記1～3の調査検討結果を踏まえた実施モデルスケジュールの検討(キャンパス立地案ごと、複数案)	153
---	-----

(2) 機能強化の推進に必要な庁内の事務局体制(業務内容、組織・人員等の体制)、必要な費用(設計業務、申請事務等の外部委託含む)等の検討	164
--	-----

(3) 他大学の同種事案の調査検討	171
-------------------	-----

〈資料編〉

保健医療大学の機能強化に向けた調査検討会議

アンケート調査

教職員ヒアリング調査

他大学事例調査

○はじめに

本報告書は、令和6年度「保健医療大学の機能強化に向けた調査検討事業」の委託事業者（一般財団法人日本開発構想研究所）が実施した調査検討内容等について、県が設置した「保健医療大学の機能強化に向けた調査検討会議」（座長：中村丁次 公立大学法人神奈川県立保健福祉大学 名誉学長（公益社団法人日本栄養士会代表理事会長））において協議を行い、取りまとめたものである。

【保健医療大学の機能強化に向けた調査検討会議 委員名簿】

所属	職	氏名	備考
公立大学法人神奈川県立保健福祉大学 （公益社団法人日本栄養士会）	名誉学長 （代表理事会長）	中村 丁次	座長
公益社団法人千葉県医師会	会長	入江 康文	副座長
一般社団法人千葉県歯科医師会	会長	大河原 伸浩	
公益社団法人千葉県看護協会	会長	増渕 美恵子	
公益社団法人千葉県栄養士会	会長	杉崎 幸子	
一般社団法人千葉県歯科衛生士会	会長	高澤 みどり	
一般社団法人千葉県理学療法士会 （千葉県理学療法士・作業療法士・言語聴覚士連携推進会議）	会長 （副会長）	田中 康之	
学校法人佐野学園神田外語大学	学長	宮内 孝久	
株式会社ちばぎん総合研究所	代表取締役社長	前田 栄治	
公認会計士・税理士小栗事務所	所長	小栗 一徳	
成田市	福祉部障がい者福祉課 心の健康支援係長	前田 由希子	
独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院	中央リハビリテーション部 作業療法士	上山 雅史	
千葉県立保健医療大学	学長	龍野 一郎	
千葉県立保健医療大学	健康科学部 学部長	佐藤 紀子	

【会議開催スケジュール及び主な協議事項】

- | | |
|------------|---------------------------|
| 令和6年 9月10日 | 第1回会議（保医大が養成すべき人材像について） |
| 令和6年11月11日 | 第2回会議（教育内容と必要な組織等について） |
| 令和7年 1月22日 | 第3回会議（立地及び施設・設備、運営主体について） |
| 令和7年 3月 4日 | 第4回会議（機能強化の進め方について） |

【調査目的】

千葉県では、保健医療に関わる優れた専門的知識及び技術を教授研究し、高い倫理観と豊かな人間性を備え、地域社会に貢献し、保健医療の国際化に対応できる人材を育成するとともに、研究成果を地域に還元することにより、県民の保健医療の向上に寄与することを目的として、千葉県立保健医療大学（以下「保医大」という。）を平成 21 年 4 月に開学した。

保医大では、これまで多くの保健医療関係従事者を県内に輩出してきているが、昨今の保健医療を取り巻く環境変化に対応した人材育成や、施設・設備の老朽化への対応が急務となっている。

本調査は、今後も保医大が本県の保健医療の向上に貢献し続けるために、将来を見据えた機能強化に向けた調査検討を行い、もって今後のあり方検討の基礎資料を得ることを目的とする。